

2009年5月28日

各位

ライフネット生命保険株式会社

ライフネット生命保険 2008年度決算(案)のお知らせ**開業初年度は新契約件数 5,253 件 新契約高 716 億円を達成****ネット生保の特長を生かし安定した新契約数の増加と、安全運用による資産運用収益を実現**

ライフネット生命保険株式会社（URL：<http://www.lifenet-seimei.co.jp/> 本社：東京都千代田区、代表取締役社長：出口治明、以下「ライフネット生命」）は2008年度の決算(案)をお知らせします。

2008年度(2008年5月18日の開業から2009年3月末日まで)の新契約件数は5,253件、新契約金額は71,659百万円となりました。また、年度末(2009年3月末日)時点の保有契約件数は5,116件、保有契約金額は70,138百万円、年換算保険料は247百万円となりました。

2008年11月の保険料の「原価」開示などを受けた認知度の拡大に加えて、「プロが選んだ自分が入りたい保険ランキング」死亡保障部門^{※1}で「かぞくへの保険(定期死亡保険)」が第1位に選ばれるなど、第三者による高評価も新契約件数の増加を後押しし、第4四半期の新契約件数は前四半期比で85.8%増の2,480件と大幅に増加しています。

資産運用の環境面においては、2008年9月の米リーマン・ブラザーズの経営破たんにより端を発した金融不安とそれに続く経済指標の悪化を受け、年度末の日経平均株価は前年度末比4,416.01円安の8,109.53円と大幅に下落しました。このような不透明な環境下においても、ライフネット生命では開業当初から、運用資産を国債を中心に高格付けの公社債や預金など円金利資産に限定し、株式・不動産・外貨建て資産への投資を避けたことにより、2008年度は資産運用収益167百万円、一般勘定資産の運用利回りは1.41%と、プラスの運用収益を確保することができました。

また、各業界を代表するリーディング企業からの出資を受け、2009年3月末日時点で資本金・資本準備金合わせて132億20万円、株主資本比率97.4%と引き続き高い財務安定性を確保すると同時に、ソルベンシー・マージン比率は41117.3%^{※2}と十分な支払い余力を維持しています。

ライフネット生命は、今後も、国内最低水準の低廉な保険料に加えて、複雑な特約を全廃したシンプルでわかりやすい商品設計、24時間×365日いつでも全国どこからでもアクセス可能な「ネット生保」の利便性を訴求するとともに、ウェブサイトやコンタクトセンターのたゆまぬ改善と徹底した情報開示によりお客さまの期待・信頼に応えてまいります。

※1: 株式会社ダイヤモンド社発行「週刊ダイヤモンド」の2009年3月14日号特集企画「保険のムダ 総点検」

※2: 開業直後であり、保有契約件数に対する株主資本の比率が大きいため、他の一般的な生命保険会社と比べて高い数値となっております。

2008 年度のトピックス

2008 年

- | | |
|-----------|--|
| 4 月 10 日 | 生命保険業免許取得 |
| 5 月 18 日 | 営業開始 |
| 7 月末 | 保有契約高 100 億円超
第 1 回ご契約者の集いを開催 |
| 8 月 23 日 | (2008 年度は 2008 年 12 月、2009 年 3 月と合わせて計 3 回開催し、38 組 52 名のお客さまにご参加いただきました) |
| 8 月 27 日 | Q&A 形式の問題解決型モバイルサイトを開設
(2009 年 6 月 1 日より、契約のモバイル申し込み受けを開始予定) |
| 10 月 1 日 | ウェブ系生命保険募集代理店チャネルでの販売を開始 |
| 11 月 21 日 | 付加保険料率を全面開示 |
| 11 月末 | 保有契約件数 2,000 件、保有契約高 300 億円、保有契約の年換算保険料 1 億円を達成 |
-

2009 年

- | | |
|----------|---|
| 2 月末 | 月次申し込み件数が初めて 1,000 件を超過。保有契約件数 4,000 件、保有契約高 550 億円を達成 |
| 3 月 11 日 | 「プロが選んだ自分が入りたい保険ランキング」死亡保障部門で第 1 位に選ばれる
(週刊ダイヤモンド(3 月 14 日号)特集「保険のムダ 総点検」) |
| 3 月末 | 月次申し込み件数が 1,643 件と過去最高を更新。保有契約件数 5,000 件、保有契約高 700 億円を達成 |

2008 年度 主要業績		
新契約の状況 (単位: 件、百万円)		2008 年度
新契約件数	(件)	5,253
新契約金額(新契約高)	(百万円)	71,659
年換算保険料	(百万円)	255
うち医療保障・生前給付保障等	(百万円)	62
保有契約の状況 (単位: 件、百万円)		2008 年度
保有契約件数	(件)	5,116
内訳:「かぞくへの保険」(定期死亡保険)	(件)	3,642
内訳:「じぶんへの保険」(終身医療保険)	(件)	1,474
保有契約金額(保有契約高)	(百万円)	70,138
年換算保険料	(百万円)	247
うち医療保障・生前給付保障等	(百万円)	58
収支状況 (単位: 百万円)		2008 年度
経常収益		248
保険料等収入		80
資産運用収益		167
その他経常収益		0
経常費用		1,617
保険金等支払金		20
責任準備金等繰入額		48
事業費		1,860
その他経常費用		294
保険業法第 113 条繰延額		△605
経常損失(△)		△1,368
当期純損失(△)		△1,372
基礎利益		△1,459
財務状況 (単位: 百万円)		2008 年度
総資産		11,412
純資産		11,139
ソルベンシー・マージン比率		41117.3%

基礎利益の内訳(三利源)の開示について

生命保険料の計算は、予定発生率(死亡率、入院率など)、予定利率、予定事業費率(付加保険料部分)の3つに基づいています。これらの「予定」と実績との差によって生命保険会社の利益(基礎利益)が生じていると考え、それぞれの差を算出することによって、基礎利益がどのような要因から生じているのかを明らかにするのが利源分析の考え方です。当社の三利源分析は、保険数理上合理的な方法を採用していますが、具体的な計算方法は他の保険会社とは異なることがあります^{※3}。

※3: 当社では保険料の内訳計算等について5年チルメル式を採用。また、解約・失効による利益(解約失効益)は、費差損益に含める

- ・ 危険差益(差損): 想定した保険金・給付金の支払額(予定発生率)と実際に発生した支払額との差
- ・ 費差益(差損): 想定した事業費(予定事業費率)と実際の事業費支出との差
- ・ 利差益(差損)もしくは順ざや(逆ざや): 想定した運用収益(予定利率)と実際の運用収益との差

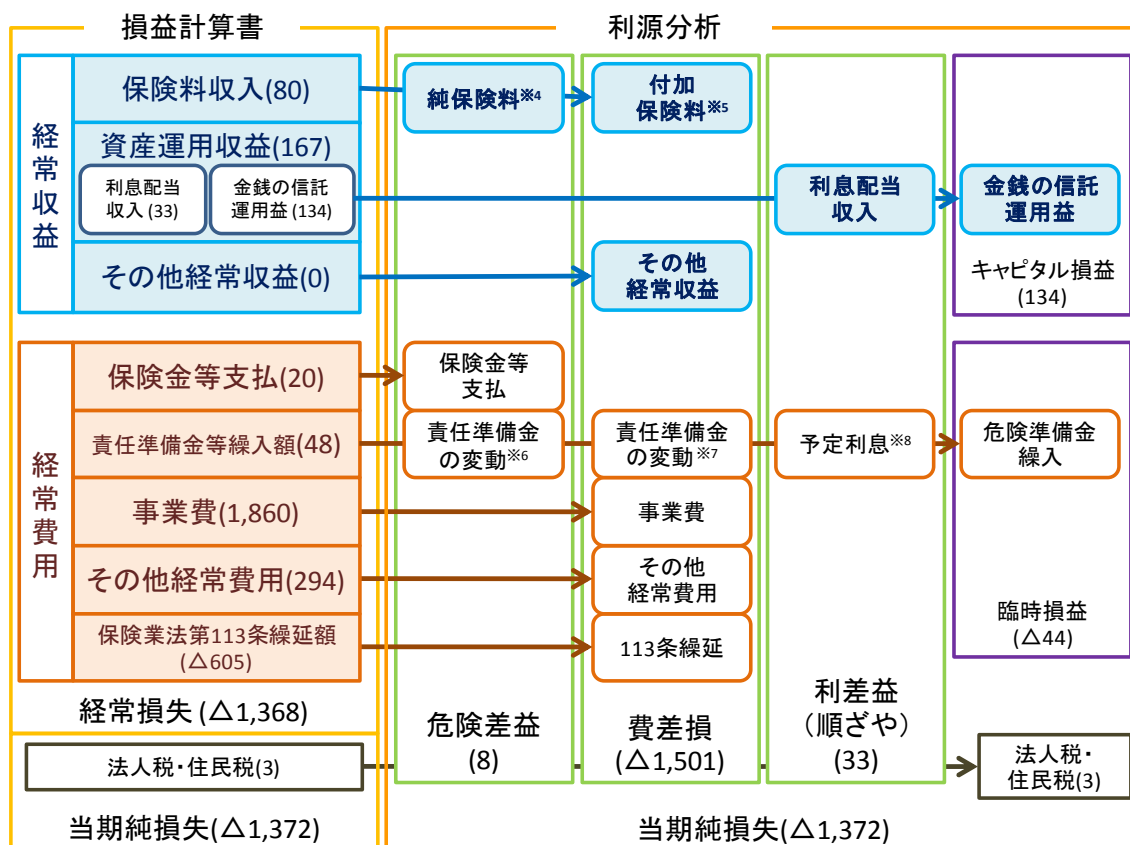
基礎利益の内訳(三利源)

(単位: 百万円)

		2008 年度
基礎利益	①	△1,459
危険差益		8
費差損(△)		△1,501
利差益(順ざや額)		33
キャピタル損益	②	134
臨時損益	③	△44
経常損失(△)	④(=①+②+③)	△1,368
法人税等	⑤	△3
当期純損失(△)	⑥(=④+⑤)	△1,372

三利源の考え方

(単位: 百万円)



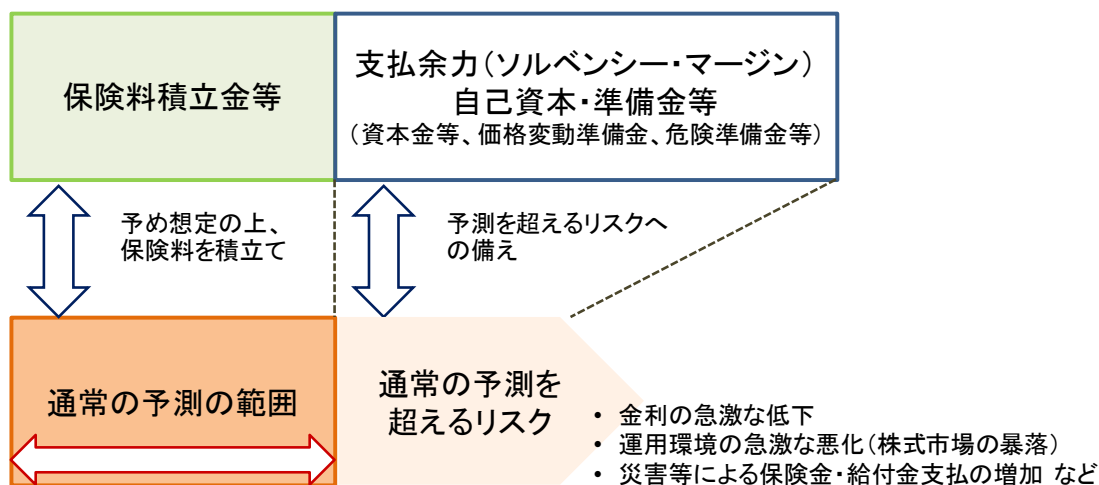
- ※4: 保険料のうち、当年度の保険金等の支払に充てられる「危険保険料」と、将来の支払に備えて保険料積立金の積み立てに充てられる「貯蓄保険料」からなります
- ※5: 保険料のうち、会社の事業費などの支出に充てられる部分
- ※6: 保有契約の保険料積立金の純増加分(上記の貯蓄保険料で賄われる)や、死亡契約などで支払に充てるために取り崩される分などからなる
- ※7: 契約の解約・失効により、積み立てを要しなくなったため取り崩される保険料積立金
- ※8: 保険料積立金の計算にあらかじめ織り込まれている利息分

ソルベンシー・マージン比率の開示について

ソルベンシー・マージン比率とは、大災害や株式市場の暴落など、通常の予測の範囲を超えて発生するリスクに対応できる「支払余力」を有しているかどうかを判断するための経営指標・行政監督上の指標の一つです。具体的には、純資産などの内部留保と有価証券含み益などの合計(ソルベンシー・マージンの総額)を、定量化した諸リスクの合計額で除して求めます。なお、ソルベンシー・マージン比率が200%以上であれば、行政監督上、健全性についてのひとつの基準を満たしているとされます。

なお、ライフネット生命の2009年3月末のソルベンシー・マージン比率は、開業直後であり、保有契約件数に対する株主資本の比率が大きいことから、4117.3%と、他の一般的な生命保険会社と比べて高い数値となっております。また、3月末時点の当社のソルベンシー・マージンには有価証券の評価差額金、土地の含み損益等は含まれていません。

支払余力の考え方について



ソルベンシー・マージン比率

(単位:百万円、%)

項 目	2008 年度末	占率 ^{※9}
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,639	100.0%
資本金等	10,594	99.6%
価格変動準備金	—	
危険準備金	44	0.4%
一般貸倒引当金	—	
その他有価証券の評価差額×90%(マイナスの場合 100%)	—	
土地の含み損益×85%(マイナスの場合 100%)	—	
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1	0.0%
持込資本金等	—	
負債性資本調達手段等	—	
控除項目	—	
その他	—	
リスクの合計額	51	100.0%
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)		
保険リスク相当額 R1	42	60.8%
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1	2.7%
予定利率リスク相当額 R2	0	0.0%
資産運用リスク相当額 R3	23	33.6%
経営管理リスク相当額 R4	2	2.9%
最低保証リスク相当額 R7	—	
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	41117.3%	

上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています)。

※9: ソルベンシー・マージンの占率は、ソルベンシー・マージンの総額に占める割合、リスクの合計額の占率は各リスク相当額の単純合計に占める各リスク相当額の割合とした

ソルベンシー・マージン比率の考え方

(単位:百万円)

【信用リスク】

BBB格相当以上の民間銀行への預金の場合、預金残高の1%

資産運用リスク R3
(23)

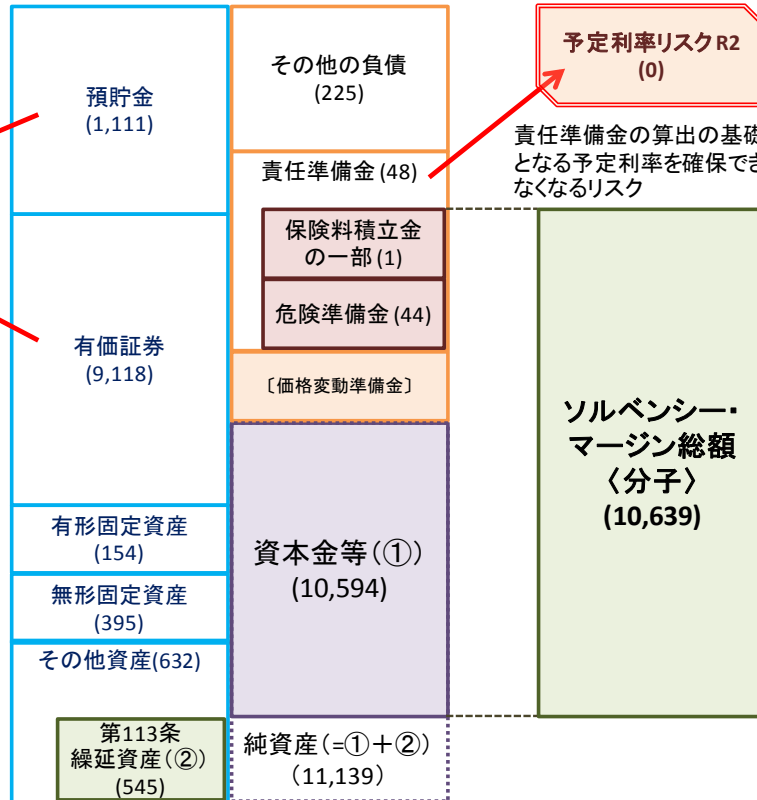
【信用リスク】

国債を中心とした運用のため、信用リスクは小さくなっています。

【〔価格変動リスク〕】

2008年度末時点の保有債券はすべて満期保有目的のため、価格変動リスクはゼロとなっています。

当社で該当するものがない項目については、一部〔〕で囲んで表記しているものを除き、省略しています。



死亡率の変動のリスク保有契約高 (70,138百万円) をベースに計算

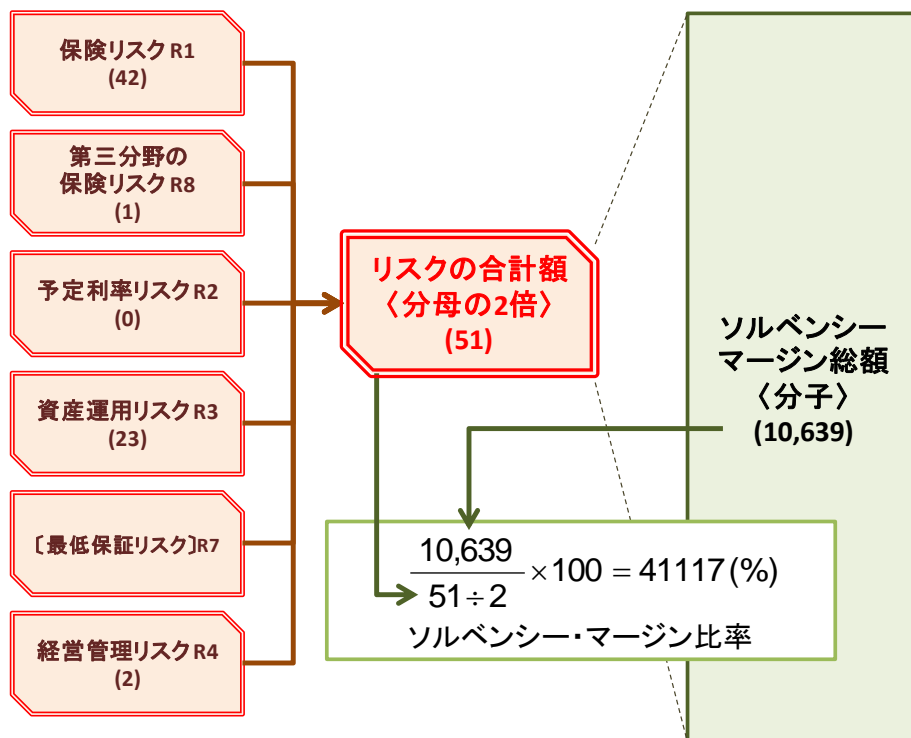
第三分野に関する発生率 (入院率など) の変動のリスク

上図参照

上図参照

変額年金などで最低保証のある商品に関するリスク

他の5つのリスクの金額の合計の3% (当社の場合)



ライフネット生命について URL: <http://www.lifenet-seimei.co.jp/>

ライフネット生命保険は、相互扶助という生命保険の原点に戻り、「どこよりも正直な経営を行い、どこよりもわかりやすく、シンプルで便利で安い商品・サービスの提供を追求する」という理念のもとに設立された、インターネットを主な販売チャネルとする新しいスタイルの生命保険会社です。インターネットの活用により、高い価格競争力と24時間いつでも申し込み可能な利便性を両立しました。徹底した情報開示やメール・電話・対面での保険相談などを通じて、お客さまに「比較し、理解し、納得して」ご契約いただく透明性の高い生命保険の選び方を推奨し、「生命(いのち)のきずな＝ライフネット」を世の中に広げていきたいと考えています。

会社及び商品の詳細は <http://www.lifenet-seimei.co.jp/> をご覧下さい。
お客さまの問い合わせ窓口：TEL 0120-205566
受付時間：平日 9時～22時、土曜日 9時～18時、(年末年始、日曜、祝日は除く)

本件に関するお問い合わせ先
ライフネット生命保険株式会社 広報
03-5216-7900

2009年5月28日
ライフネット生命保険株式会社

2008年度決算(案)のお知らせ

ライフネット生命保険株式会社（代表取締役社長 出口治明）の2008年度（2008年4月1日～2009年3月31日）の決算（案）をお知らせいたします。

<目次>

1. 主要業績	…… 1 頁
2. 2008年度末保障機能別保有契約高	…… 3 頁
3. 2008年度決算（案）に基づく契約者配当金例示	…… 3 頁
4. 2008年度一般勘定資産の運用状況	…… 4 頁
5. 貸借対照表	……10 頁
6. 損益計算書	……11 頁
7. キャッシュ・フロー計算書	……12 頁
8. 経常利益等の明細（基礎利益）	……15 頁
9. 株主資本等変動計算書	……16 頁
10. 債務者区分による債権の状況	……17 頁
11. リスク管理債権の状況	……17 頁
12. ソルベンシー・マージン比率	……18 頁
13. 2008年度特別勘定の状況	……19 頁
14. 保険会社およびその子会社等の状況	……19 頁
（参考）証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況	……20 頁

以 上

2008年度決算（案）のお知らせ

2009年5月28日
ライフネット生命保険会社

当社では、来る6月25日開催の第3回定時株主総会において、2008年度の決算（案）を付議します。その概要は以下のとおりです。

1. 主要業績

(1) 保有契約高および新契約高

保有契約高 (単位：件、百万円、%)

区 分	2008年度末			
	件 数		金 額	
		前年度末比		前年度末比
個 人 保 険	5,116	—	70,138	—
個人年金保険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—

新契約高 (単位：件、百万円)

区 分	2008年度			
	件 数	金 額		
			新 契 約	転換による 純増加
個 人 保 険	5,253	71,659	71,659	—
個人年金保険	—	—	—	—
団 体 保 険	—	—	—	
団体年金保険	—	—	—	

(2) 年換算保険料

(保有契約) (単位：百万円、%)

区 分	2008年度末	
		前年度末比
個 人 保 険	247	—
個人年金保険	—	—
合 計	247	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	58	—

(新契約) (単位：百万円、%)

区 分	2008 年度	
		前年度比
個 人 保 険	255	—
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	255	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	62	—

(注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です。

2. 「医療保障・生存給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目 (単位：百万円、%)

区 分	2008 年度	
		前年度比
保 険 料 等 収 入	80	—
資 産 運 用 収 益	167	—
保 険 金 等 支 払 金	20	—
資 産 運 用 費 用	—	—
経 常 損 失 (△)	△1,368	—

(4) 総資産 (単位：百万円、%)

区 分	2008 年度末	
		前年度末比
総 資 産	11,412	—

2. 2008年度末保障機能別保有契約高

(単位：件、百万円)

項 目		個 人 保 険		個人年金保険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死 亡 保 障	普 通 死 亡	3,642	70,138	—	—	—	—	3,642	70,138
	災 害 死 亡	—	—	—	—	—	—	—	—
	その他の条件付死亡	—	—	—	—	—	—	—	—
生 存 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
入 院 保 障	災 害 入 院	1,474	11	—	—	—	—	1,474	11
	疾 病 入 院	1,474	11	—	—	—	—	1,474	11
	その他の条件付入院	—	—	—	—	—	—	—	—
障 害 保 障		—	—	—	—	—	—	—	—
手 術 保 障		631	—	—	—	—	—	631	—

項 目	団 体 年 金 保 険		財 形 保 険・財 形 年 金 保 険		合 計	
	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生 存 保 障	—	—	—	—	—	—

項 目	医 療 保 障 保 険	
	件 数	金 額
入 院 保 障	—	—

項 目	就 業 不 能 保 障 保 険	
	件 数	金 額
就 業 不 能 保 障	—	—

(注) 「入院保障」欄の額は入院給付日額を表します。

3. 2008年度決算(案)に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 2008年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 2008年度の資産の運用状況

①運用環境

2008年度の国内経済は、世界的な金融危機による実体経済への悪影響が深刻化し、急速に景気が後退しました。実質GDP成長率は、4-6月期が前期比-0.9%、7-9月期が前期比-0.6%、10-12月期が前期比-3.8%、1-3月期が前期比-4.0%（速報値）と、戦後最悪の4四半期連続のマイナスとなりました。

債券市場は、年度初原油高の影響などから世界的に物価が上昇し主要国の中央銀行首脳もこれを警戒する発言をしたこともあって、10年国債利回りは6月中旬に1.9%前後まで上昇しました。その後は景気指標の悪化や金融不安の再燃などから、安全資産として債券への資金需要が高まり金利は低下に転じました。日本銀行は、10月末および12月中旬に各0.2%の利下げを実施し政策金利を0.1%まで引き下げ、また12月中旬に長期国債の買入れ額の増額を行なったことなどから10年国債利回りは12月末には1.1%台半ばまで低下しました。年明け以降は積極的な財政出動を伴う景気対策を各国が発表したことから、金利は1.20~1.35%のもみ合いとなり年度末は前年度末より0.065%高い1.340%となりました。

株式市場は、6月に日経平均株価が14,489.44円まで上昇したあと下落に転じました。米国の大手証券リーマン・ブラザーズが連邦破産法を申請した9月以降下落が続き、10月下旬にはザラ場中に7,000円を下回る水準まで下落しました。その後は各国の景気対策や空売り規制などからもみ合いに転じましたが、上場企業の相次ぐ倒産や雇用カットなど暗いニュースに軟調な展開が続き3月上旬には終値でバブル後最安値を更新し7,054.98円をつけました。年度末にかけては米国の経済指標に改善の兆候が見えたことを背景に値を戻し、年度末の日経平均株価は前年度末比4,416.01円安の8,109.53円となりました。

外国為替市場に関しては、ドル/円レートは年度初から夏場までは円安で推移しましたが、8月に110円台をつけたあとはリスク資産圧縮の動きが強まるなかで円は相対的に買われ、12月には1ドル=87円台と1995年以来の水準まで上昇しました。その後年明けから年度末にかけてはオバマ米大統領政権の景気対策・金融安定化策への期待や、我が国の景気動向悪化・財務大臣辞任等から一転他通貨が反転を見せ年度末は、前年度末比で1.96円の円高・ドル安となる1ドル=98.23円と変動の大きな1年となりました。

②当社の運用方針

当社の資産運用は、元本および予定利息の確保を最優先し、運用利回り向上に努めています。2008年度は事業開始初年度であるということをお案したALM戦略を採用し流動性と安全性に留意した運用を行いました。

ポートフォリオは国債を中心とした高格付けの公社債や預金など円金利資産により構築し、株式・不動産・外貨建て資産・サブプライム関連資産への投資は行いませんでした。

③運用実績の概況

2008年度末の一般勘定の残高は11,412百万円となっています。ポートフォリオを国債中心とした高格付けの公社債や預金など円金利資産で構築したことにより、厳しい運用環境の中でプラスの収益を確保しました。その結果、2008年度の資産運用収益は167百万円、一般勘定資産の運用利回りは1.41%となっております。

(2) 資産の構成

(単位:百万円、%)

区 分	2008 年度末	
	金 額	占 率
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,111	9.7
買 現 先 勘 定	—	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—
金 銭 の 信 託	—	—
有 価 証 券	9,118	79.9
公 社 債	9,118	79.9
株 式	—	—
外 国 証 券	—	—
公 社 債	—	—
株 式 等	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—
貸 付 金	—	—
不 動 産	22	0.2
繰 延 税 金 資 産	—	—
そ の 他	1,160	10.2
貸 倒 引 当 金	—	—
合 計	11,412	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	—	—

(3) 資産の増減

(単位:百万円)

区 分	2008 年度
現 預 金・コ ー ル ロ ー ン	1,111
買 現 先 勘 定	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—
買 入 金 銭 債 権	—
商 品 有 価 証 券	—
金 銭 の 信 託	—
有 価 証 券	9,118
公 社 債	9,118
株 式	—
外 国 証 券	—
公 社 債	—
株 式 等	—
そ の 他 の 証 券	—
貸 付 金	—
不 動 産	22
繰 延 税 金 資 産	—
そ の 他	1,160
貸 倒 引 当 金	—
合 計	11,412
うち外貨建資産	—

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	2008 年度
利息および配当金等収入	33
預貯金利息	14
有価証券利息・配当金	19
貸付金利息	—
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	—
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	134
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	—
国債等債券売却益	—
株式等売却益	—
外国証券売却益	—
その他	—
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合 計	167

(5) 資産運用関係費用

該当事項はありません。

(6) 資産運用に係わる諸効率

①資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	2008 年度
現 預 金 ・ コ ー ル ロ ー ン	0.4
買 現 先 勘 定	—
債 券 貸 借 取 引 支 払 保 証 金	—
買 入 金 銭 債 権	—
商 品 有 価 証 券	—
金 銭 の 信 託	2.3
有 価 証 券	0.3
う ち 公 社 債	0.3
う ち 株 式	—
う ち 外 国 証 券	—
貸 付 金	—
不 動 産	—
一 般 勘 定 計	1.4
う ち 海 外 投 融 資	—

(注) 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの日々平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

②売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	2008 年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益		
				うち差益	うち差損
満期保有目的の債券	9,419	9,432	13	13	0
公 社 債	9,118	9,132	13	13	0
譲 渡 性 預 金	300	300	—	—	—
責任準備金対応債券	—	—	—	—	—
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—
その他有価証券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—
合 計	9,419	9,432	13	13	0
公 社 債	9,118	9,132	13	13	0
株 式	—	—	—	—	—
外 国 証 券	—	—	—	—	—
公 社 債	—	—	—	—	—
株 式 等	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—
譲渡性預金	300	300	—	—	—
そ の 他	—	—	—	—	—

（注）本表には、CD（譲渡性預金）等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

なお、時価のない有価証券は保有しておりません。

④金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

5. 貸借対照表 (2009年3月31日時点)

(単位：百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金および預貯金	1,111	保険契約準備金	48
預貯金	1,111	責任準備金	48
有価証券	9,118	代理店借	0
国債	6,913	その他負債	225
地方債	490	未払法人税等	1
社債	1,714	未払金	3
有形固定資産	154	未払費用	116
建物	22	預り金	3
リース資産	116	リース債務	100
その他の有形固定資産	15	仮受金	0
無形固定資産	395	負債の部合計	273
ソフトウェア	389	(純資産の部)	
ソフトウェア仮勘定	2	資本金	6,600
その他の無形固定資産	4	資本剰余金	6,600
その他資産	632	資本準備金	6,600
未収金	42	利益剰余金	△2,080
前払費用	4	その他利益剰余金	△2,080
未収収益	4	繰越利益剰余金	△2,080
預託金	36	株主資本合計	11,119
保険業法第113条繰延資産	545	新株予約権	20
		純資産の部合計	11,139
資産の部合計	11,412	負債および純資産の部合計	11,412

6. 損益計算書（2008年4月1日から2009年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
経 常 収 益	248
保 険 料 等 収 入	80
保 険 料	80
資 産 運 用 収 益	167
利 息 お よ び 配 当 金 等 収 入	33
預 貯 金 利 息	14
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金	19
金 銭 の 信 託 運 用 益	134
そ の 他 経 常 収 益	0
そ の 他 の 経 常 収 益	0
経 常 費 用	1,617
保 険 金 等 支 払 金	20
保 険 金	20
給 付 金	0
そ の 他 返 戻 金	0
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	48
責 任 準 備 金 繰 入 額	48
事 業 費	1,860
そ の 他 経 常 費 用	294
税 金	92
減 価 償 却 費	135
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 資 産 償 却 費	60
そ の 他 の 経 常 費 用	6
保 険 業 法 第 113 条 繰 延 額	△ 605
経 常 損 失 (△)	△ 1,368
税 引 前 当 期 純 損 失 (△)	△ 1,368
法 人 税 お よ び 住 民 税	3
法 人 税 等 合 計	3
当 期 純 損 失 (△)	△ 1,372

7. キャッシュ・フロー計算書（2008年4月1日から2009年3月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期純損失（△）	△ 1,368
減価償却費	135
責任準備金の増加額	48
利息および配当金等収入	△ 33
有価証券関係損益	△ 134
支払利息	4
その他資産の増加額	△ 510
その他負債の減少額	△ 85
その他	△ 13
小 計	△ 1,958
利息の受取額	52
利息の支払額	△ 4
法人税等の支払額	△ 3
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,913
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
金銭の信託の増加による支出	△ 8,000
金銭の信託の減少による収入	8,107
有価証券の取得による支出	△ 16,028
有価証券の償還による収入	6,899
II① 小 計	△ 9,021
(I + II①)	△ 10,934
有形固定資産の取得による支出	△ 11
無形固定資産の取得による支出	△ 146
敷金の返還による収入	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 9,176
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の支払	△ 26
新株予約権の取得による支出	△ 5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 31
IV 現金および現金同等物に係る換算差額	—
V 現金および現金同等物の増加額	△ 11,220
VI 現金および現金同等物期首残高	12,232
VII 現金および現金同等物期末残高	1,111

（注） キャッシュ・フロー計算書における現金および現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券（現金および預貯金・買入金銭債権のうち有価証券に準じるものおよび金銭の信託において信託財産として運用している有価証券を含む）の評価は、売買目的有価証券については時価法（売却原価の算定は移動平均法）、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）によっております。

2. 有形固定資産の減価償却の方法

有形固定資産の減価償却の方法は、次の方法によっております。

①建物以外（リース資産以外）

- ・ 2007年3月31日以前に取得したもの 旧定率法によっております。
- ・ 2007年4月1日以降に取得したもの 定率法によっております。

②リース資産

- ・ 所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上方法

貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的・形式的な経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という）に対する債権および実質的に経営破綻に陥っている債務者（以下「実質破綻先」という）に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という）に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額および保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乗じた額を計上しております。

全ての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、貸倒引当金はゼロと算定されたため、当年度末において貸倒引当金の計上はしていません。

4. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

なお、上記の方法に基づいて検討した結果、価格変動準備金はゼロと算定されたため、当年度末において価格変動準備金の計上はしていません。

5. その他採用した重要な会計方針

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 責任準備金の積立方法

責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて 5 年チルメル式により計算しています。

(3) 無形固定資産の減価償却の方法

ソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法によっております。

(4) 保険業法第 113 条繰延資産の償却方法

保険業法第 113 条繰延資産の償却額の計算は、定款の規定に基づき、行っております。

注記事項

(貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額は、70 百万円であります。

2. (1) 繰延税金資産の発生の主な原因は、繰越欠損金 2,554 百万円であり、繰延税金負債の発生の主な原因は、保険業法第 113 条繰延資産 545 百万円であります。なお、繰延税金資産の回収可能性の判定により、回収可能性がないと認められる評価性引当額は 2,068 百万円であります。

(2) 当年度における法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、当期純損失を計上したため記載しておりません。

3. 1 株当たり純資産額は、329,789 円 37 銭であります。

注記事項

(損益計算書関係)

1. 1 株当たり当期純損失は、40,711 円 52 銭であります。

8. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

		2008 年度
基礎利益	A	△1,459
キャピタル収益		134
金銭の信託運用益		134
売買目的有価証券運用益		—
有価証券売却益		—
金融派生商品収益		—
為替差益		—
その他キャピタル収益		—
キャピタル費用		—
金銭の信託運用損		—
売買目的有価証券運用損		—
有価証券売却損		—
有価証券評価損		—
金融派生商品費用		—
為替差損		—
その他キャピタル費用		—
キャピタル損益	B	134
キャピタル損益含み基礎利益	A+B	△1,324
臨時収益		—
再保険収入		—
危険準備金戻入額		—
その他臨時収益		—
臨時費用		44
再保険料		—
危険準備金繰入額		44
個別貸倒引当金繰入額		—
特定海外債権引当勘定繰入額		—
貸付金償却		—
その他臨時費用		—
臨時損益	C	△44
経常利益	A+B+C	△1,368

（注） 基礎利益には保険業法第 113 条繰延額（2008 年度 605 百万円）が含まれております。

9. 株主資本等変動計算書（2008年4月1日から2009年3月31日まで）

（単位：百万円）

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
前期末残高	6,600
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	6,600
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	6,600
当期変動額	
当期変動額合計	—
当期末残高	6,600
利益剰余金	
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
前期末残高	△708
当期変動額	
当期純損失（△）	△1,372
当期変動額合計	△1,372
当期末残高	△2,080
株主資本合計	
前期末残高	12,492
当期変動額	
当期純損失（△）	△1,372
当期変動額合計	△1,372
当期末残高	11,119
新株予約権	
前期末残高	25
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△5
当期変動額合計	△5
当期末残高	20

科 目	金 額
純資産合計	
前期末残高	12,517
当期変動額	
当期純損失 (△)	△1,372
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△5
当期変動額合計	△1,377
当期末残高	11,139

注記事項

(株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

(単位：株)

	前年度末 株式数	当年度 増加株式数	当年度 減少株式数	当年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	33,717	—	—	33,717
合計	33,717	—	—	33,717
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

2. 新株予約権に関する事項

貸借対照表の純資産の部に計上されている新株予約権は、すべてストックオプションとして付与されているものです。なお、貸借対照表上の新株予約権は、すべて権利行使期間が未到来であります。

10. 債務者区分による債権の状況

該当事項はありません。

11. リスク管理債権の状況

該当事項はありません。

12. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	2008 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,639
資本金等	10,594
価格変動準備金	—
危険準備金	44
一般貸倒引当金	—
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	—
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	1
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	—
リスクの合計額	51
$\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	
保険リスク相当額 R1	42
第三分野保険の保険リスク相当額 R8	1
予定利率リスク相当額 R2	0
資産運用リスク相当額 R3	23
経営管理リスク相当額 R4	2
最低保証リスク相当額 R7	—
ソルベンシー・マージン比率	
$\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	41,117.3%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条、平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています（「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています）。

13. 2008 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

14. 保険会社およびその子会社等の状況

該当事項はありません。

(参考) 証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況

金融安定化フォーラム(FSF)のガイドラインに示された開示例に基づき、2009年3月末時点における証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況につき以下の通り開示します。

1. 投資状況

- (1) 特別目的事業体(SPEs)一般
 - 特別目的事業体(SPEs)一般への投融資はありません
- (2) 債務担保証券(CDO)
 - 債務担保証券(CDO)の取引・残高はありません
- (3) その他サブプライム・Alt-A へのエクスポージャー
 - その他サブプライム・Alt-A へのエクスポージャーはありません
- (4) 商業用不動産担保証券(CMBS)
 - 商業用不動産担保証券(CMBS)の取引・残高はありません
- (5) レバレッジド・ファイナンス
 - レバレッジド・ファイナンスの取引・残高はありません
- (6) その他の証券化商品等
 - その他の証券化商品等への投融資はありません

2. その他の関連情報

- 子会社等における、サブプライムローン関連商品への投資はありません。

用語解説	
SPE (Special Purpose Entity／特別目的事業体)	特定の資産を担保にした証券の発行など、限定された目的のために設立された事業体
CDO (Collateralized Debt Obligation／債務担保証券)	社債や貸付債権などから構成される資産を裏付け資産とする債務担保証券
サブプライム・ローン	米国の住宅ローンのうち、信用度の低い借り手向けのローン
Alt-A	借り手の信用力がプライムローン(米国住宅ローン市場における信用度の高い借り手向けの住宅ローン)とサブプライム・ローンの中間に位置する住宅ローン
CMBS (Commercial Mortgage-Backed Securities／商業用不動産担保証券)	商業用不動産ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券
レバレッジド・ファイナンス	企業の買収・合併の際に提供される、主として被買収企業のキャッシュフローに依拠したファイナンス
RMBS (Residential Mortgage-Backed Securities／住宅ローン担保証券)	住宅ローンを裏付け資産として証券化した資産担保証券

以上